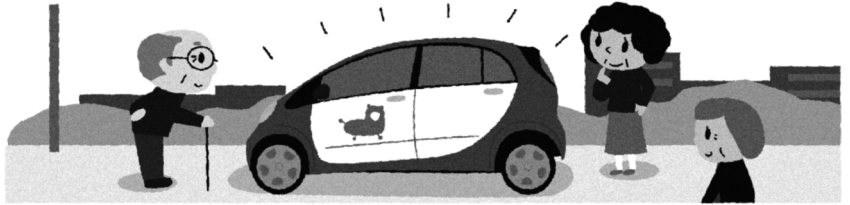


# 「さあ、いぐべし!」のかけ声から始まる新しいまちの船出

宮城・石巻市新門脇地区復興土地区画整理事業(2013年◆平成25年~)



宮城県で、第二の人口を擁する石巻市。伊達政宗統治時代には支倉常長が慶長遣欧使節としてローマへと船出するなど、歴史舞台にも登場する。なかでも旧北上川に面する門脇地区は、東北の米を江戸へ輸送する千石船が行き交うまちとして古くから栄えてきた。

まちに豊かな実りと繁栄をもたらした海は、皮肉にも東日本大震災では険しい牙をむくこととなった。巨大津波は大半の建物を壊して流し去り、まちの機能をも失う壊滅的な被害をもたらした。

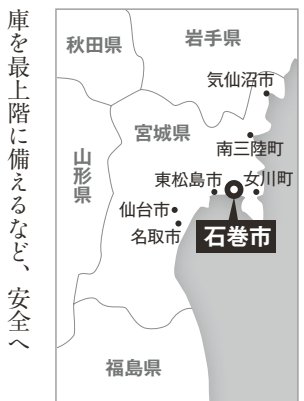
あれから6年たった2017年の3月19日。再生に向かう新しいまちの中心部で、「かどのわき復興まちびらきイベント」が開かれた。公園予定地に建てられた大型テントには、石巻焼きそばや玉こんにゃくなどの出店も並び、朝から多くの人でにぎわった。

勇壮な石巻日高見太鼓の演奏に続き、亀山紘(ひろ)石巻市長が「新門脇地区は高盛土道路や防潮堤などが整備され、安心して暮らせる快適なまちになります。この土地に戻りたいすべての方が再建されてこそ、本当の復興です。その実現

に向けて、皆様と一緒に努力していきたい」とあいさつ。石巻市と力をあわせ、復興土地区画整理事業と復興公営住宅の整備をすすめているUR都市機構の渡部英二震災復興統括役は「新門脇地区がにぎわいと活気にあふれ、住まわれる方々が笑顔で新しい生活を送られますように」と祝辞。出席者の手からは色とりどりのジェット風船が放たれ、テントの中は歓声と笑顔で満たされた。

## 多重的に守られたまちづくり

「災害に強いまちづくり」をスローガンに掲げて始まった、新門脇地区のまちづくり。市街地が広く、低地部に多くの家が建ち並んでいたまちの特性から、全体的に盛り土をするのではなく、海岸線に7・2メートルの防潮堤、内陸に3・5メートルの高盛土道路の二重の壁をつくり、その内側に宅地をつくるという方式をとった。さらに、避難場所となっている日和山への道路を拡幅。夜間も安全に避難できるLEDライトをつけるなどをして整備した。復興公営住宅には津波避難スペースと備蓄倉



庫を最上階に備えるなど、安全への多重的な対策がとられている。

「住民の方々に言われたのは、とにかく安全に住みたい、ということとです。地元説明会では厳しい意見を言われたこともありましたが、まちびらきの今日、復興が進む様子を見て皆さんに見ていただき、非常に喜んでもらえました。住民の方々と、復興という目標に向かって一体感をもって歩めたと、感慨無量です」と語るのは、新門脇地区の復興に携わるUR都市機構石巻復興支援事務所長の松原弘明だ。これまで、URは大規模ニュー

タウン開発や都市再生などのノウハウを活かし、阪神・淡路大震災、新潟県中越沖地震の復興支援事業に取り組んできた。現在も、東日本大震災を始め、熊本、岩泉、糸魚川などで多くの職員が復興のために働いている。松原も震

災直後の7月に被災地に赴任、頻繁に襲ってくる余震のなかで復興への礎をつくり、1年後に瓦礫の残る石巻へと着任した。復興事業に奮闘するかたわら、URは刻々と変わるまちの様子を知ってもら

いたいと手作りの「新門脇復興かわら版」も作成。情報の乏しい被災地の工事の進捗状況や町内会活動、催しのお知らせなどを記し、地区の人のほか、仮設住宅や遠方に住む地権者にも配布してきた。

「『二字一句読んでいます』とか『楽しみにしています』などと声をかけていただくと、うれいすね」と松原。最優先に進めてきた宅地と復興公営住宅



式典でのテープカットでそれぞれの思いが込められる。

151戸の引き渡しは昨年12月でほぼ完了。今後は平成30年度末の事業完了をめざし、道路や下水道、公園の整備へと、

新しい門脇のまちづくりは着々と進んでいる。

## 車を通してコミュニティ再生

土地区画整理や住宅再建とともに、被災地で必要とされているのが、地域コミュニティ再生への取り組みだ。

震災以降、その中心となって活動してきたのが、かどのわき町内会初代会長に就任した本間英一さんだ。2012年に町内会の前身として発足した住民自治組織「まねきコミュニティ」の代表を務

めるカフェを併設した食料・日用品店「まねきショップ」をオープン。コミュニティニュースの発行や避難階段の掃除、餅つきや芋煮会などを企画、地域住民の交流の場をつくってきた。

「震災前まで、この地区には市立病院や個人病院、銀行や郵便局、スーパーやコンビニなどもあった。区画整理もできて道路も広くなったので、時間はかかっても、できるだけ多くの人にも戻ってきたい、以前のにぎわい

が戻ってほしいですね」と語る。こうしたコミュニティづくり

にも、URは力を注いでいる。地域の人が体操などをできるように復興公営住宅の集会所を設計したほか、カーシェアリングの試みも始まった。UR都市機構住宅計画チームの井ノ上真太郎は語る。

「石巻地区では、震災で約6万台の車が失われました。生活するために車は必需品です。そこで動いたのが、一般社団法人日本カーシェアリング協会代表理事の吉澤武彦さんです。自動車会社などに車の寄付を募り、仮設住宅などで車を共同利用する活動を始めまし

た。URはその活動に賛同し、2016年7月から石巻市とカーシェアリング協会とともに、カーシェアリングを推進してきました。現在は、URが整備した新門脇地区の復興公営住宅に電気自動車を配備、入居者や地域の方々に使っていただいています」

石巻でのシステムは、コミュニティ・カーシェアリングと呼ばれ、一般のカーシェアリングとは少し異なる。利用する人達でグループをつくり、経費負担や鍵の管

理、予約方法などのルールを決めて自主的に運営する。そのなかで自然と会話や助け合いが生まれ、コミュニティを育むきっかけをつくるのが目的の1つなのだ。

「グループのなかには地域のために何かしたいとボランティアでドライバーをなさる方、病院や買い物などに行きたくても運転できない高齢の方など、さまざまな方がいらつしやいます。互いに助け合い、引きこもりを予防する効果も期待できます」

既に導入した復興公営住宅では乗り合いで大型スーパに出かけたり、今後は温泉旅行などに行く話も出ているという。まちびらきイベントで「立派になったまちなみを見て、天国へ行かれた方たちも、空の上から笑顔で見ていることと信じます。さあ、いぐべし!」とこぼしを突き上げた本間町内会長。威勢のいいかけ声とともに、まちは新たな海原へと力強く漕ぎ出した。